

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
伊勢政二議員	<p>(質問1) 教育長は北島町教育行政をどのような方針で進めていくのか</p> <p>1) 北島町は、教育の町と言っても過言ではないほど、教育環境の整備や教育設備の他すべてに置いて教育の町にふさわしく整備されていると私自身、自負すると共に誇りに思っております。現在、北島町には南小学校448人、中央小学校621人、北小学校332人、中学校651人の合計2,052人の児童と生徒が在籍して学んでいます。今後ともますます北島町の礎となる小学生・中学生のための学校教育を進める上において、より一層の教育環境を整える必要があると思われま。そのために教育長はどのような教育方針をお持ちなのか、お聞きいたします。</p>	<p>私の教育行政についての方針についてご質問いただきました。基本的には、確かな学力等の「生きる力」の育成と未来を切り拓く人づくりの推進や、一人ひとりが大切にされる教育の推進など、北島町教育大綱の5つの基本目標を達成すべく教育を進めていくことです。とくに、これまで議会でも申し上げてまいりましたように、目の前の課題を解決するだけの力ではなく、今後直面すると考えられる様々な課題を解決する方法を見出そうとする、いわゆる将来にわたって生きて働く力を備えた人の育成を目指してまいります。</p> <p>教育には、教育を受ける者、教育する者、そして教育の内容の3つが要素としてあると考えております。教育委員会が所管しております社会教育と学校教育のいずれにおいても、この3つが重要な要素であります。学校教育においては、先の3つの要素を言い換えますと、学ぶ主体である子ども、子どもに寄り添い子どもの学びを指導する教員、学びの中身や道具としての教材ということになります。これまで伊勢議員から、学校での学び方や教具教材のことについていくつものご質問をいただき、その都度お答えしてまいりましたが、学校教育をよりよいものとしていくために極めて重要であるのが教員であります。子どもを指導する者としての人間性も含めた教員としての指導する力です。その力を高めなければ子どもの教育の充実は果たすことができないと考えます。教師全員が高い指導力を持ったスーパーティーチャーである必要はないし、むしろそうでない方がいいのではないかと思います。学校組織として、各教師のいいところを集めいい指導を目指す、いい教員を集めるのではなくいい教員に育てあげるということ、これが教育行政を考える中で最も私が進めなければならないことであると考えております。</p> <p>今、教員不足が徳島県はじめ全国的に深刻な問題となっております。それだけではなく、ベテラン教員の大量退職の年代に入り、教職経験の浅いいわゆる若手教員が学校教育現場に占める割合が急激に高くなっています。先に教員としての指導力の重要性について述べましたが、その力は研修と経験により培われるものです。これは残念ながら教職員以外の方にはなかなか見えにくいものだと思いますが、スポーツ選手が日々行っているトレーニングのように競技に関わる選手にとっては欠かせないものと同様であると考えていただければご理解いただけるのではないのでしょうか。本町の子どもたちに良質の教育をしていくためにも、大勢の若い教員にしっかりと研修を積ませ、自信と誇りを持って教壇に立てる教員を町全体で育てていくことが使命と考えております。今後ともご支援賜りますようお願いを申し上げます。</p>	<p>左記により完結。</p> <p style="text-align: right;">教育長</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問2) 副町長は職員をどのような方針で指導をしていくのか</p> <p>1) 現在、北島町の職員は、庁舎の内外を含めて正規職員158名再任用職員2名合計160人の職員が日夜、町民のための町政に精励されております。私は、日ごろから職員と直積的・間接的に接して北島町の職員を誇りに思っております。</p> <p>副町長はすべての職員が、今後とも北島町民のための町政を推進していくために精励しやすい環境を更に整備していくための目配りをして、町民が庁舎を訪れた際は明るい声や笑顔の花が咲いているような庁舎にして頂きたいが、更に環境を整えるための方針をお聞きたいします。</p>	<p>議員ご承知のように、北島町は、近年企業誘致も進み、移住してみたい町ナンバー1と全国紙で紹介されたこともあります。また昨年の5月には、県下で唯一本町のみが14歳以下の子どもが増加している自治体と報道されるなど、最も勢いのある町として注目されております。</p> <p>ちなみに、当初予算においては、平成11年と比較して20年余りの間に約1.5倍の90億円に迫る規模となり、財政・人事・施設管理など行政力も増した小さいながらもキラリと輝く存在感のある町へと成長を遂げております。</p> <p>現在、町職員は県下各地より優秀な人材が集まり日々職務に励んでおります。更なる行政の高みを目指すには議員ご指摘のとおり行政サービスの拠点である職場の環境整備が必要です。</p> <p>職員が個人の能力を最大限に発揮する風通しの良い職場にすることが私の責務でもあり、住民サービスの向上かつ、町発展の原動力でもあります。</p> <p>今後も、職員の能力アップのための支援を行い、住民と融和し垣根のない行政サービスの提供とともに住民の要望に迅速かつ柔軟に対応できる職員の育成、個人の特性を見極めた人員配置等に尽力してまいります。さらに、議員ご指摘の、町民が庁舎を訪れた際は明るい声や笑顔の花が咲いているような庁舎に一步でも近づける環境づくりに取り組み、更なる北島町のレベルアップに努めてまいります。</p> <p>議員には引き続き今後の北島町の発展に目配りいただきますようお願い申し上げます。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>副町長</p>
	<p>(質問3) 町長は任期中に北島町行政とどのような方針で取り組むのか</p> <p>1) 北島町は、北は鳴門市に東は徳島市に挟まれた面積がわずか8.74平方キロと徳島県下で一番面積の狭い町であります。</p> <p>この狭い町の中には海も山もありませんが今切川と旧吉野川が流れていますので人が住める面積は更に狭い町であります。</p> <p>この徳島県下で一番面積の狭い町に23,580人が暮らしているの人口密度は1平方キロの中に2,698人ですから徳島県下は勿論ですが四国でも人口密度は一番です。北島町が教育環境は勿論ですが子育て環境を含め生活環境に恵まれているのは古川町長の行政手腕に負うところも大であると確信しております。</p> <p>どうか、今後とも北島町を現在以上に素晴らしい町にして頂くよう古川町長に素晴らしい町づくりを含めた町政運営をお願い致します。これまでの質問は提案型の質問でしたが、今回は最後のお願いの質問になりました。</p>	<p>質問にもありますとおり、本町は県下で一番小さな町ですが、人口密度が最も高く、現在でも人口が微増している数少ない町です。これは立地的に恵まれた点が大きな理由でもあります。今まで取り組んでまいりました教育・子育て支援の充実や、企業誘致による雇用創出・産業の活性化などによる効果でもありと考えております。</p> <p>しかし、限られた面積ですので、今後の土地活用については工夫が必要となります。また、少子高齢化による人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の悪化など、北島町を取り巻く状況は楽観視できません。この状況を乗り越え、北島町に住んでよかったと思っただけのまちづくりを推進するためには、議員の方々、議員OBの方々の助言・ご協力が不可欠であります。</p> <p>現在まで取り組んできた「活気あふれ、安心して暮らせるまちづくり」を引き続き推進していくとともに、DXによる住民サービスの利便性向上やゼロカーボンの推進など新しい施策を取り入れながら、よりよいまちづくりに邁進していきますので引き続きのご協力をよろしくお願い致します。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>町長</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>(質問4) 北島町、北島町議会の更なる発展を祈念して</p> <p>1) 私は、今回の質問が初めての一般質問から87回目の質問になります。顧みますと、私が北島町議会の一員として皆様方の仲間入りをさせて頂いたのは、今から24年前の1999年の4月からあります。1998年に北島町議会は、議長選挙に絡み現職議員6名と元議員の7名が逮捕され、北島町にとっては不名誉な事件が勃発いたしました。そのために北島町議会は出直し選挙になりました。私の無二の親友が立候補することと準備を手伝っていましたが、告示寸前になって一身上の都合により辞退する運びとなり状況が急変しました。無投票阻止のために、ぜひともとのことで急遽私にお鉢が回ってきました。辞退いたしました友人の思いを引き継いで立候補することを決意いたしました。</p> <p>当選して以来、今は亡き友人の身代わりだとの思いで、今日まで議会活動に精励してまいりました。今年が6期24年目で最後の議会を迎えることになりました。この間には、議員の皆様方のご推挙を頂き3度にわたり議長席に座らせて頂きました。浅学菲才の身でありながら、赤面の至りでありました。私どもが北島町に移り住んで来てからは、幸いなことに北島町の行政は右肩上がりの発展を続けております。現在は徳島県下でもトップクラスの自治体になっています。</p> <p>古川町長を筆頭に藤本副町長、天羽教育長はじめ有能な管理職と優秀な職員が一体となって、町民のために、町民のための行政に取り組んでおられる賜物であると、他町の人に自慢しております。私はこの議会が最後の議会になります。この24年間何もわからず理事者の皆様や職員の皆様に無理難題をお願いして、ご迷惑をおかけしたことも多々あったことと思ひ、赤面の至りです。</p> <p>また、議員は年齢や当選回数には関係なく議員皆平等の組織の中において、同僚議員の皆様には高齢議員として接して頂き恐縮いたしておりました。私は、この議会を持って議員を退任させていただきます。どうか、今後とも町民のために、行政と議会が一心同体となって、町民のために、町民のための行政を執行して、北島町が永久に不滅でありますようにご祈念申し上げます。</p> <p>24年間の最後の議会でマイクを納めさせていただきます。皆さんお元気でグッドラック!!</p>	<p>ご質問にもありますように、伊勢議員におかれましては、24年間という長い議員生活の中で、町や町民の方々のために、87回もの一般質問をされました。その時々ニーズを捉えた質問や、長年取り組んでこられた問題など、時にはご苦労されたこともおありであったと思われれます。</p> <p>今までの伊勢議員のご尽力に心より感謝申し上げるとともに、その大きな功績を今後の町政に活かしてまいります。</p> <p>これからは議員OBという立場から、引き続きご指導いただければありがたく思います。</p> <p>長い間お疲れ様でした。どうぞお元気で。</p>	<p>左記により完結。</p> <p style="text-align: center;">町長</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
橋本典幸議員	<p>(質問1) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種 各種の報道によると新型コロナウイルスは感染症法上の位置づけが5月8日に5類に移行するのにあわせて、厚生労働省は名称についても変更の方針で「コロナウイルス感染症2019」にする案も含めて検討中とのこと。更に同省は5類に移行したあとの医療提供体制や、患者が支払う医療費の公費負担について段階的に見直す方針で、来月末には具体的な方針を示すとのこと。 そこで危惧されるのは今後のワクチン接種に関することです。これまでは予防接種法に基づいて無料接種が進められてきましたが、5類への移行により2023年度も無料での接種が続けられるのか。また対象者や年齢枠のほか、接種期間はどのように定められるのかなど。町としてもワクチン接種を行うことになれば、医療機関への協力依頼、通知の発送、予約時の支援体制など、準備に追われることが予測されます。 現在、国から如何なる通達があり、ワクチン接種の開始時期などに関して如何お考えでしょうか。所思をお伺いします。</p>	<p>令和5年度の新型コロナワクチンの接種についてですが、現在、厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会において、これからの新型コロナワクチン接種のあり方に関する方向性の検討が行われております。マスコミ等でも報道がありましたが、現在検討されている内容といたしましては、接種の位置づけについて「令和5年度の1年間は現行の特例臨時措置の実施期間を延長」、追加接種スケジュールについて「追加接種可能な全ての年齢の者を秋から冬（9月から12月）に1回、重症化リスクの高い者等には、春から夏（5月から8月）に前倒ししてさらに1回接種」等といった検討が行われているところです。 審議会での検討事項などにつきましては、その都度、厚生労働省から各自治体向けに説明会が開催され情報共有されており、審議会での検討内容を踏まえ、接種時期や接種対象者などが決定した際には迅速に対応できるよう担当課内で準備を進めているところであります。</p>	左記により完結。	健康保険課
	<p>(質問2) 清掃センターの機能維持対策 平成28年2市4町による一般廃棄物の広域処理に係る連絡会議が発足しましたが、建設候補地の選定問題や各自治体の意向などを受け、今年の上半期には解散予定です。この広域化への参加理由として、国は廃棄物の中間処理施設に関する要綱に「人口5万人以上または面積400平方km以上」が補助対象と定めており、町単独による焼却施設の新設は困難との方針からです。 連絡協議会の解散を待つ今日、清掃センターの機能維持が重要施策の一つです。当該施設は昭和60年（1985年）に供用開始され、約38年が経過し、老朽化が進んでいます。以前にも提案しましたが、平成14・15年頃にダイオキシン対策の大規模改修が施されたものの、耐火煉瓦・火格子・コンベアー・灰固形化施設など、いずれも経年劣化する設備です。施設や設備の傷んだ箇所の修繕を繰り返すような対応ではなく、施設全体に及ぶ修繕の年次計画を立てるべきです。 清掃業務は住民の方の生活に密着しているのは勿論のこと、安全な労働環境づくりに修繕の年次計画にかかる予算化が必要ですが如何お考えでしょうか。所思をお伺いします。</p>	<p>清掃センターの焼却施設は竣工から38年が経過しており、5カ年計画に基づく補修工事を毎年実施しているところではあります。老朽化が進行しているのが現状であります。 一般廃棄物の広域処理に係る連絡会議が解散の方向に向かっていくことから、本町の今後のごみ処理につきましては現施設を延命化し、次の方策を探ることになると考えられますので、議員ご指摘のとおり、延命化に係る施設の修繕の計画について予算化を図りたいと考えております。</p>	現施設の延命化を図るため、一般廃棄物処理基本計画の見直し等の予算化を図っております。	清掃センター

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問3) マイナンバーカード交付事業 総務省のホームページに当該カードは平成28年1月から交付開始。本人の申請で交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の公的な本人確認書類として利用できるほか、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカードであり、交付手数料は当面の間無料と掲載されています。 また厚生労働省のホームページでは、健康保険証として使え、マイナポータル（インターネット上の行政窓口）で特定健診や薬剤の情報を閲覧できるほか、確定申告が簡単になるなどの内容が示されています。申請に際してマイナポイントが給付される特典も相まって現在、庁舎1階には多くの方が訪れています。 各自治体でカードの普及率向上に力を注いでいますが、これは政府の方針によるもので、交付率の高い地方自治体には来年度の地方交付税を上乗せ配分するとの取り決めがあるようです。結果、交付率が上がれば歳入が増額する制度のようで、自治体間を競わせるような方針とも考えられます。この現状に異をとる知る事や市長の声として「強制する形でカードを広めようとする手法は間違い」「自治体への威嚇ととられる行為ではないのか」との意見もあります。 交付率に連動する地方交付税への影響に併せて、町の普及率や県内自治体との交付率の比較について、所思をお伺いします。</p>	<p>国の方針のもと、全国的にマイナンバーカードが急速に普及し、令和5年2月1日現在の交付率は、全国が60%、徳島県が58.9%となっております。県内の状況といたしましては、1位が美馬市71.1%、2位が北島町65.5%、3位がつるぎ町63.7%となっております。</p> <p>総務省自治財政局の令和5年度地方財政計画によりますと、マイナンバーカードの交付率も活用して、マイナンバーカードを活用した住民サービス向上のための取組に係る財政需要を的確に普通交付税の算定に反映することとなっております。 具体的には、地方財政計画において増額されたマイナンバーカード利活用特別分につきましては、全ての市町村において基準財政需要額を増額するよう算定することとし、その上で、マイナンバーカードの交付率が「上位3分の1の市町村が達している交付率」以上の市町村につきましては、当該市町村のマイナンバーカードの交付率に応じた割増し率により算定することとなっております。今後も、情報収集に努めてまいります。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>住民課</p>
<p>梶 哲也議員</p>	<p>(質問1) 留守家庭児の受け入れ体制について 1) 本町では学童クラブの役割を児童館登録児童とし、留守家庭児童を5カ所の児童館等に登録していますが、令和4年4月時点の各児童館の登録児童の人数をお聞かせください。</p> <p>2) 児童館登録児童ですが、令和5年度の申込が1月16日～1月27日と早いうえ、町報の11月号に掲載されており、転入などで3月に新たに町民になられた方は申込が終わっている事態となっております。また新一年生になるいちばん情報が欲しい保護者に周知できていないように思います。来年度に向け各課の連携がとれた広報は可能ですか。見解をお聞かせください。</p> <p>3) 南部地区学習等供用施設の登録児が多く、年度始めには、キャンセル待ちもある状況ですが、小学校内の教室を使って臨時的に、放課後こども教室の設置を検討してはいかがでしょうか。見解をお聞かせください。</p>	<p>令和4年4月1日現在の登録児童数は、中央児童館と南児童館が150名、北児童館が109名、東児童館が41名、西児童館が22名となっております。</p> <p>登録児童の申し込みの日程は、町報等でお知らせしておりますが、仕事や家事で忙しい保護者の方は目を通せないこともあると思われます。今後は、子育てLINEなども活用して周知を図るほか、初めての利用申し込みとなる一年生の保護者の方へは、教育委員会と連携し、小学校の入学説明会の通知に併せて児童館登録児童についての案内もお送りできればと考えております。</p> <p>ご質問の南部地区学習等供用施設に児童館登録をしている児童は、北島南小学校に在学しております。 放課後における臨時的な小学校教室解放につきましては、現在、北島南小学校において全室が特別支援学級と各学年の教室に充てられており、空き教室がないことから放課後こども教室設置は難しいと考えます。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>社会福祉課</p>
			<p>左記により完結。</p>	<p>社会福祉課</p>
			<p>左記により完結。</p>	<p>教育委員会</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問2) 庁舎の管理について 1) 本町では北島町公共施設等総合計画が策定されており、この総合管理計画の中には維持管理修繕のプランとして3プラン記載されています。45年を超えて使用している庁舎においては、廃止をするプランは該当しないとして、長寿命化大規模改修を行って75年まで使用するのか、又は必要最小限の修繕で60年まで使用するのか、現時点での見解をお聞かせください。</p>	<p>議員ご指摘のとおり、役場総合庁舎につきましては建築から48年が経過しており、老朽化の進行やバリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応の遅れがあり、省エネ・カーボンニュートラルへの対応についても限界があるなど、様々な課題があるものと認識しております。 また、一方では、少子高齢化に伴う社会保障費の増加等、財源に余裕がないなかで、庁舎の新築、あるいは大規模改修を行う場合は、大きな財政負担が必要となります。 令和5年度より、町財政の健全化を図るための全般的な見直しに向けての検討を行うこととしており、庁舎につきましても、今後のあり方や財政状況等も勘案しながら、その方向性を検討してまいります。</p>	<p>財政健全化に関する取り組みを継続し検討するなかで、庁舎も含めた町有施設につき各施設管理部署と協議を進めてまいります。</p>	<p>総務課</p>
	<p>(質問3) ハザードマップについて 1) 令和4年4月発行の北島町ハザードマップが全戸配布され、保存版として各家庭の目の届く位置に保管されていることだとは思いますが、いざ災害が発生すると、まずスマートフォンで情報を確認することも想定できます。本町では、ハザードマップをホームページより検索できるようになっています。冊子はきちんと確認できますが、肝心のハザードマップを拡大するとマップがぼやけたり、エラーを起こす状態です。早急に改善していただきたいです。見解をお聞かせください。</p>	<p>H Pに掲載している各種ハザードマップにつきましては、お手元に印刷物が無い皆さまにご覧いただくため、細かいところまで拡大閲覧可能なサイズにしております。また、逆にそのことによりスマートフォンなどではスムーズに見えない状況になっておりました。マップを把握できるレベルとサイズの調整を検討し、便利にご活用いただけるよう修正を行ってまいります。</p>	<p>現在、町H Pにてハザードマップの軽量版P D F画像を掲載して、一定の精度で掲示しておりますが、今後にも他にも活用できる手法を模索してまいります。</p>	<p>危機情報管理課</p>
	<p>(質問4) 未来の公共交通について 1) 本町には社会福祉協議会により運行している、ぐるぐる福祉バスがあります。利用者には好評ではありますが、ぐるぐると町内をまわる路線のためか、利用者は少ないのが現状です。本町は、東西3.86km、南北4.42km、面積8.74km²とコンパクトな町で人口も微増しています。ぐるぐるバス運用で培ったノウハウを活用し、本町独自のコミュニティバスの運行を検討してはいかがでしょうか。無料ではなく有料とし、病院・スーパーなどにバス停協賛を募り、役場を中心に、ショッピングモールとJ Rの駅に接続し、更にはバスターミナル、空港への乗り入れ便などができれば、持続可能な公共交通となり、高齢者をはじめとした全町民の利便性が上がり、住みやすい町へと発展すると思えます。見解をお聞かせください。</p>	<p>コミュニティバス運用事業につきましては、徳島バス・J Rを活用したモーダルミックスの推進を目的として実施しておりますが、現下においては新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通の利用者数が減少しており、福祉バス・ぐるぐるバスにつきましても同様の状況であります。また、利用者数が回復しない一方で、原油価格等の高騰に伴い運行経費については増加が見込まれており、町財政の健全な運営のため、運行の費用対効果につきましても慎重に検討する必要があると考えております。 議員ご提案のとおり町独自の運行等につきましても検討課題の一つとして認識しており、様々な検討を行ってまいりたいと考えております。 急速な高齢化社会が進展するなか、公共交通機関の役割は、より重要となるため、財政規範を念頭に置いたうえで、今後も様々なご意見を踏まえながら「地域の足」となる公共交通の確保に努めたいと考えております。</p>	<p>地域交通につきましては、国の施策も含めさまざまな取り組みがありますので、引き続き検討を進めてまいります。</p>	<p>総務課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
佐々木紀子議員	<p>(質問1) 重点施策「安心・安全なまちづくり」の中の「伴走支援」について 今定例会において、古川町長からの所信表明のなかで、重点施策(3)「安心・安全なまちづくり」と題したなかで、新たな取組の表明があった。縦割りの分野別サービスだけでは対応できないニーズに寄り添っていくため、これまでの「問題解決型」であった支援に加え、「伴走支援」の実現を目指していく、との施政方針であった。「伴走支援」とは具体的にどのような内容のものか。</p>	<p>これまでの社会保障制度では、「生活困窮」「高齢者福祉」「障がい者福祉」「児童福祉」といった属性別・対象者リスク別の制度が発展し、それぞれが問題を解決するための支援を行ってまいりました。しかしながら、1つの世帯に複数の課題が存在している状態(例えば80代の親が50代のこどもの生活を支える8050問題や介護と育児のダブルケアなど)や世帯全体が孤立している状態など、複雑化・複合化するなかで、従来のような縦割りの支援体制では対応しきれないケースが発生しております。 このような状況のなか、これからの支援体制として、「相談者の属性や課題にかかわらず、幅広く相談を受け止める」「本人や世帯の暮らし全体を捉え、寄り添いながら継続的に関わる」「本人や世帯に支援を届け、本人・世帯とのつながりや信頼関係を築く」といった支援を行い、「支え手」と「受け手」がつながり続けながら周囲との関係を広げていくことが「伴走支援」です。 今後、本町においても創意工夫をもってこのような包括的な支援体制を円滑に構築・実践できる仕組みをつくるため、新たに「重層的支援体制整備事業」に取り組んでまいりたいと考えております。</p>	左記により完結。	健康保険課
	<p>(質問2) 高齢者らのスマホ活用と支援へ向けたデジタル推進員の配置について 国の方では現在、デジタル機器に不慣れな高齢者らにスマートフォンの使い方や、オンラインの行政手続きなどを教える「デジタル推進員」の配置を進めており、2022年度予算にも盛り込まれていた。 使い方が分からないなどが主な理由で、情報通信機器を十分に利用できず、利用できる人との間に生じるデジタルデバイド(情報格差)への対応が急がれる。こうした人たちに寄り添うサポート体制が、なお一層必要であると考えますが、本町の今後の展開はどのようなか。</p>	<p>本町では、公益財団法人eーとくしま推進財団と連携し、高齢者などを対象にスマートフォンの基本操作やインターネットの活用についての講習会を開催しております。今年度は、国のデジタル活用支援推進事業の一環としてデジタル推進委員とともに実施しております。また、北島町社会福祉協議会においても、定期的にスマートフォンの操作について教室を開催しております。今後も、デジタル格差の解消に向け、継続して実施できるよう関係機関と連携してまいります。</p>	危機情報管理課と協議のうえ実施いたしました。	社会福祉課
	<p>(質問3) 出産後の産後ケア事業について 出産後、1年以内に母子の心身の状態に応じた保健指導や相談を行う「産後ケア」を、市町村の努力義務とする「母子保健法の一部を改正する法律」が、2019年に交付された。近年の核家族化の進展や、様々な事情から実家などに頼れない母親が少なくないと聞く。産後ケア事業の支援体制がより一層充実した内容となるよう、子育て世帯が増えている本町においても強固な支援づくりが急務と考える。そこで、まず2点にわたりお伺いしたい。 ①本町における産後のケア事業はどのような内容か。</p>	<p>産後ケア事業とは、産後のお母さんとお子さんが健やかに過ごすために、授乳や育児・お子さんの発育について助産師等に相談できる事業です。 現在、本町における産後ケア事業としましては、保健師等が自宅へ訪問し、産後の不安や悩み・困りごと等の相談対応を行ったり、保健相談センター内では助産師による母乳相談や楽育(抱っこ)教室、またお母さんのお話タイム、育児・栄養相談事業を実施し、保健師・助産師等が産婦の身体的ケアや心理的ケア、保健指導や栄養指導、適切な授乳が実施できるためのケア、育児の手法についての具体的な指導及び相談などを行っております。</p>	左記により完結。	子育て支援課

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>②2019年、改正母子保健法が国会で成立し、出産後間もない母親と乳児を支援する「産後ケア事業」の実施が市町村の努力義務となった。その産後ケア事業には、ショートステイ、デイケア、訪問の3事業がある。</p> <p>母親と乳児の心身の休養と、育児不安の解消がその目的であるが、本町において利用状況はどうか。</p>	<p>現在、各種教室や事業については、毎回ほぼ満員と多くの方に利用していただいております。また、とくしま在宅育児応援クーポン事業として、クーポンを利用し登録のある助産所・助産院の産後ケアが受けられるようになっておりますが、こちらの利用者は、少ない状況です。</p> <p>今後も、いろいろなサービスを検討し、母子の心と身体のケアや育児のサポート等を行うことで、子育てに関する不安や負担を軽減し、安心して子育てができるように取り組んでまいります。</p>	<p>今後も引き続き、産後ケア（宿泊型）事業を含め、いろいろなサービスを検討してまいります。</p>	<p>子育て支援課</p>
	<p>（質問4）HPVワクチンの積極的勧奨再開と、9価HPVワクチンについて</p> <p>令和4年11月に厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で、これまで2価・4価しかなかったHPVワクチン公費接種により効果的と認定された9価ワクチンが、新年度から定期接種化される方針で、理想的な選択肢が増えた。このことを踏まえ、3点にわたりお伺いしたい。</p> <p>①8年間の積極的勧奨の差し控えを改め、今年度からキャッチアップ接種を含めたワクチン接種が再開したが、現在のところ接種率と町民の反響はどうか。</p>	<p>HPVワクチンの積極的な勧奨が、令和4年4月から再開されました。本町では、4月に定期接種対象者とキャッチアップ対象者に個別通知を行いましたところ、町民の方々から接種についての問い合わせをいただいております。</p> <p>接種率につきましては、令和4年4月から12月末現在において、1回目の接種率は7%で、国の接種率の4%を超えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>子育て支援課</p>
	<p>②9価ワクチンについて、現在、定期接種としてできる2価・4価のワクチンとの違い、効果と安全性についてお伺いしたい。</p>	<p>ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症を予防する9価HPVワクチンは、子宮頸がんの発生に関連するHPVのうち、現在定期接種で使用されている2価・4価HPVワクチンより多い9種類の遺伝子型を標的としており、子宮頸がん及びその前がん病変の罹患率の減少、子宮頸がんの死亡率の減少が期待されると言われております。また、9価HPVワクチンの安全性につきましては、4価と比較し接種部位の症状の発現は多いが、全身症状は同程度であるとされています。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>子育て支援課</p>
	<p>③定期接種として、新しいワクチンも使えるようになると、対象者にとっては重要な情報となり周知する必要がある。その際、令和4年度に通知している対象者へも新たな情報提供をする必要があると考えるが、本町の見解はどうか。その周知方法も含めお伺いしたい。</p>	<p>対象者からの9価HPVワクチンの問い合わせもここ数ヶ月で何件もあり、議員がおっしゃるとおり対象者にとっては重要な情報になることを考慮し、国の方針等の詳細が決まり次第、対象者へは個別通知を実施しようと考えております。</p> <p>また、町報やホームページでの広報も考えております。</p>	<p>対象者へ個別通知を実施するとともに、町報やHPでも広報をした。</p> <p>R5. 4. 12に通知 （9価を追加した）</p> <p>①定期接種対象者 H19. 4. 2～H22. 4. 1生</p> <p>②キャッチアップ対象者 H9. 4. 2～H19. 4. 1生</p>	<p>子育て支援課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
<p>真谷大輔議員</p>	<p>(質問1) 町所有の公共施設の活用について 1) 北島町は、たくさんの公共施設を所有していますが、今回は建物(ハコモノ)について質問させていただきます。高度経済成長期からバブル期にかけて、多数の公共施設が整備されてきました。現在、これらの施設は老朽化が進み、更新、修繕の需要が高まってきております。町が所有する公共施設を、現状規模のまま建替を行った場合、毎年約7億1千万かかると試算されております。ハコモノに加え、インフラ(道路、橋、上下水道)を含めたすべての公共施設を現状規模のまま、更新していくと、毎年約13億8千万かかると試算されております。また、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や、扶助費等の増加が見込まれます。今後、適切なサービス提供と安定した財政運営を両立させるためには、町が保有する公共施設を総合的に把握し、管理していく「公共施設マネジメント」が必要であると考えられます。例えば、老人憩の家などは、更新予定になっておりますが、ただ建替えるのではなく、防災機能を有した建物にするなど、多機能な役割を果たす必要があると考えられます。また、維持管理費なども含めて、統廃合も視野にいれていくべきではないかと思っております。すべてを踏まえて、より精査された「公共施設マネジメント」を作ってはどうかと思っておりますが、町としてのお考えをお聞かせください。</p>	<p>議員ご指摘のとおり、少子高齢化に伴う社会保障費の増加等、財源に余裕がないなかで、老朽化の進行等により、町が所有・管理する公共施設の維持管理や更新に要する費用につきましては、大きな財政負担が生じているところであります。 令和5年度より、町財政の健全化を図るための全般的な見直しに向けての検討を行うこととしており、検討のひとつとして町所有の公共施設につきましても、統廃合などあらゆる選択肢を視野に入れながら、必要性や費用対効果を慎重に検討したいと考えております。 また、ご提案いただいた公共施設マネジメントにつきましても、「公共施設「見える化」シート」を作成して、修繕に要する費用や、毎月の光熱水費等のランニングコストを含めたトータルコスト、利用状況等をまとめている市区町村もあり、先進自治体の事例も参考にしながら取り組んでまいりたいと考えております。</p>	<p>財政健全化に関する取り組みを継続し検討するなかで、庁舎も含めた町有施設につき各施設管理部署と協議を進めてまいります。</p>	<p>総務課</p>
	<p>(質問2) トライアル・サウンディング及びトライアル・ツアーについて 1) 北島町は大会合をしてないことから、町面積はコンパクトであり、保有する公共施設も他の市町村に比べると比較的多くなく、活用されていない施設は、ほとんどありません。しかし施設の一部は、平日においては、利用が少ないようにも感じられます。そこでトライアル・サウンディングやトライアル・ツアーを提案したいと思います。トライアル(試す、実験する)サウンディング(聞く)ツアー(視察する、見学する)という意味があります。それぞれの特徴を生かし、民間と行政がタッグを組み、良いものを生み出す取組であります。民間事業者との対話型市場調査も可能となります。また、住民の方々の目線での意見も必要不可欠であります。こういった取組を今後していくべきではないかと考えられますが、いかがお考えであるかお聞かせください。</p>	<p>トライアル・サウンディングは、町が保有する公共施設等の利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間無料で暫定利用してもらう制度です。暫定利用後、課題をフィードバックし、公共施設等の今後の活用方針に活かしていくことを目的としています。 議員ご承知のとおり、県内では阿南市において積極的に実施されており、遊休施設の活用について活発な検討や議論が行われております。 ご提案の、トライアル・サウンディングやトライアル・ツアーの実施により、民間事業者の方々等のご意見等をお伺いしながら、施設の有効利用に関する事項を検討することは、地域の活性化にもつながっていくものと認識しております。 今後、他団体の事例も参考にしつつ、調査研究を進めてまいります。</p>	<p>引き続き調査研究を進めてまいります。</p>	<p>総務課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>(質問3) ぐるぐるバスについて 1) 北島町では、誰もが無料で乗れるぐるぐるバスがあります。周知が足りないのか、1日数名の利用しか確認できません。一定の住民の方にはニーズがあり、感謝されていると思われませんが、今後、ますます高齢化が進む中、改めてサービス提供について考えるべきではないかと思えます。 例えば、香川県琴平町には、「琴平m o b i」という地域循環バスが走っております。有料にはなりますが、アプリで乗車予約ができ、買い物、病院、子どもの習い事の送迎まで、幅広く利用されているとのこと。有料にしてクオリティを上げ、高齢化が進む現代でも持続可能なサービスが提供できるよう考えてはいかがでしょうか。ぐるぐるバスの1日の乗車数を教えてください。またぐるぐるバスの予算も併せてお答えください。</p>	<p>本町では無料の町内循環バスとして「ぐるぐる福祉バス」を運行しております。1日の乗車数は平均約15人、令和4年度の予算といたしましては、人件費や燃料費等で約900万円となっております。利用者数が伸び悩んでいることから、少しでも多くの方にご利用いただけるよう町報やホームページ、運行表の配布などの広報のほか、先月にはLINEの配信や四国放送のデータ放送でも案内を開始しております。 議員ご提案の「m o b i」は、デジタル技術を活用した民間による新しい移動手段であり、本町のようなコンパクトな地形には、効率的かつ効果的であると思われ。 「ぐるぐる福祉バス」は、道路運送法上の制約から料金の徴収ができないこともあり、今後の交通課題解決の一つとして先進事例の検証結果などに注視してまいりたいと考えております。</p>	<p>令和6年中に、地域交通に関わる関係各位で協議し、現状の改善等を検討する協議会の実施を予定しております。</p> <p style="text-align: right;">社会福祉課</p>
	<p>(質問4) 小中学生の遠足、修学旅行先について 1) 小中学生の遠足、修学旅行先に大阪・関西万博を提案したいと思えます。先日、国が2025大阪・関西万博に修学旅行と校外学習で全国の小中高生、約120万人を呼び込む方針を固めた報道がありました。万博のテーマ、「いのち輝く未来社会のデザイン」とは、人間一人ひとりが、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を、国際社会が共創していくことを推し進めるものです。「いのちの輝きプロジェクト」から得られる体験は、人々にいのちを考えるきっかけを与え、創造的な行動を促すものと考えます。他者のため、地球のために、一人ひとりが少しの努力をすることをはじめ、ともに「いのち輝く未来社会のデザイン」をすることに繋がっていくものと考えます。2025年まで、あと2年となっておりますので、早急なご検討をお願いし、提案させていただきます。</p>	<p>2025年日本国際博覧会は、令和7年4月13日から10月13日までの間、大阪府大阪市において開催が予定されており全国より入場者数約2,820万人を想定し準備が進められております。 議員ご質問の中にもありますように「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を、国際社会が共創していくことを推し進めるものです。 また、格差や対立の拡大といった新たな社会課題や、AIやバイオテクノロジー等の科学技術の発展、その結果としての長寿化といった変化に直面するなかで、参加者一人一人に対し、自らにとって「幸福な生き方とは何か」を問う万博であります。 これらのテーマを万博会場にて、体感することには児童生徒の将来にとっても大きな意味があると考えます。 ただ、修学旅行先の候補地とした場合には予算や時期、行程等について考慮する必要があると思われ。ますので教育委員会から学校現場には候補の一つとして検討するよう提案したいと思います。</p>	<p>学校に提案いたしました。</p> <p style="text-align: right;">教育委員会</p>
	<p>(質問5) 消防団について 1) 北島町では5つの分団があります。1分団定員20名となっておりますが、今現在7名の欠員となっております。このままですと、災害時の防災力は低下し、有事の際には、住民を混乱させることにもなりかねません。団員の方々も勧誘しておりますが、なかなか新しい団員は入団されません。行政が先頭、中心となり周知、勧誘などしてはいかがかと思えます。現状を重く受け止めていただきたいと思質問とさせていただきます。</p>	<p>消防団の人員確保は、全国的にも対応に苦慮している課題であり、本町におきましても毎年新たな担い手の確保は大いに注目される事項となっております。そのため、各団では団員の対象になり得る人へ個別の入団勧誘などを行っております。 火災などの発災時には、団員の人数が多いほど活動を効果的に進められるため、本町としましても町報などを通じて募集を呼びかけるほか、消防団や消防本部との検討を行ってまいります。</p>	<p>防災訓練で消防本部と連携して実施し、チラシ配布のほか子どもによる消火体験も行いました。また、消防本部から特殊救出展示等の提案もいただきましたので、今後の訓練で町民の皆さまの関心を高められる取り組みを行ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">危機情報管理課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問6) 避難所の冷暖房機器について 1) 北島町では27か所の指定避難所があります。冷房機器(スポットクーラー)は10か所、暖房機器(ストーブ)は6か所にあります。避難所は一時避難するための場所ではなく、災害時には数日間、数か月過ごすことになる可能性があります。いつ起きてもおかしくない災害に備えて、備品を充実させる必要があると思われませんが、お考えをお聞かせください。</p>	<p>発災時において、現在各施設で備えている機器類のみで避難所すべてをカバーするには限界があります。それを補完解消するために、連携協定を締結している事業所から各種機器類の提供を受けながら対応することを考えております。インフラや施設の機能が回復してくるまでの繋ぎとして進めてまいります。</p>	<p>防災用に開発されている空調機器類もありますが、取り扱いに一長一短がありますので、それらも含めて検討を続けてまいります。</p>	<p>危機情報管理課</p>
<p>武山光憲議員</p>	<p>(質問1) 小中学校での学習デジタル端末の修理費について 1. 学校での学習用デジタル端末が小中学生に1人1台配付されて、1年以上が経過していますが、端末を落とすなどの事故が目立ち、修理費が年間数百万になる自治体も出てきています。事例ですが、ある小学校では、全校生徒650人中、1年目の故障が約60台であったが、今年度は4～7月で約40台に上がっています。この故障の多くは、学校や自宅で落としたり、ぶつけたりしたことが原因でありました。国は、2020年度までに小中学生に端末を配備した際、1台当たり4万5千円を自治体に補助しているが、修理費は対象外でありました。保護者に修理費を請求するかどうかは、判断が分かれるところですが、一部では保護者に請求したところもあり、また端末事故をカバーする保険も登場しています。本教育委員会の現状と対策はどうかお尋ねします。</p>	<p>議員ご承知のように、国が推進する「GIGAスクール構想」にもつき、本町では児童生徒1人に1台のタブレット端末を貸与し、この運用から約2年が経過しております。この間、様々な機会にタブレット端末を活用し、また今年度からは端末を持ち帰り、自宅での学習も開始しているところであります。このようにタブレット端末を活用する機会が増える一方、経年劣化による端末の故障も生じており、その都度メーカー保証や本町予算により故障対応をしております。保護者への請求は故意又は重大な過失があった場合に限り可能としておりますが、その事実認定などの判断は難しい面があります。また、端末の保険制度も多種多様であることから、検討を進め、良好な環境を維持できるよう引き続きGIGAスクール構想の推進に努めてまいります。</p>	<p>良好な環境を維持できるよう情報収集に努めております。</p>	<p>教育委員会</p>
	<p>(質問2) 母乳バンクについて 1. 1500g未満で生まれた、「極低出生体重児」を育てる両親を支えようと、成長の様子を細やかに記録できる「リトルベビーハンドブック」が全国自治体で作成されていますが、今注目されているのに「ドナーミルク」があります。これは、母乳を必要とする早産児、極低出生体重児に対して母乳を与えることができない状況であっても、医療機関の要請に基づき、ドナーから提供され、適切な処理後に提供する事業であります。全国で扱う医療機関は少ないですが、徳島県広域での動きはどうか。</p>	<p>母親が与える母乳については、新生児の腸の粘膜を成熟させ、免疫力を高める効果があると言われております。特に1,500グラム未満で生まれた新生児は腸が未発達で病気にかかりやすいため、母乳がかかせません。ところが、早産の場合、母乳が出にくい母親が多く、低体重の新生児に母乳を与えられない場合に、別の産後の女性が寄付した母乳を無償で提供する仕組みが母乳バンクです。現在、国では母乳バンクの調査研究を行っており、この調査研究では、ドナーミルクの安全性や医学的有用性、さらには、運用の際の衛生管理やドナーとなる産婦の確保など、実施に向けた課題を調査しております。徳島県での動きもまだないようですが、国の調査研究の状況や動向を注視してまいります。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>子育て支援課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>(質問3) 早期発見、早期治療の検診率向上について</p> <p>1. 本町における令和3年度の各種検診率は、乳がん検診13.2%、子宮がん検診17.5%を除き、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんは検診率7%を切っている状況です。現状の啓発手段はどのようなのか。</p> <p>2. 乳がん検診の場合、毎年41歳～61歳までは無料、それ以外は2年に1回マンモ検診自己負担1,500円であります。国立がん研究センターによりますと、2019年の女性の乳がん発症者数は、全国で30歳未満が10万人当たり10人未満に対し、35歳～39歳は同65.9人と急増していることを公表しています。これにより、35歳～39歳を対象に超音波検査を無料にしている自治体もありますが、本町の場合の費用負担はどうか。また、方向性について見解をお尋ねします。</p>	<p>がん検診の受診率向上に向けた啓発についてですが、ご指摘のとおり本町が実施しております各種がん検診の受診率は、低い数値が続いております。この受診率はあくまで町が受診券を送付した対象者に対しての率であり、職場等での人間ドックなどで検診を受けられている方は受診率に反映しておりません。ただ、がん検診受診の重要性を多くの方に知ってもらうことは非常に重要で、これまでも町報やホームページといった広報はもちろんのこと、未受診者に対してチラシやパンフレットなどを個別に送付し受診勧奨に努めているところです。</p> <p>次に乳がん検診についてですが、厚生労働省が定めております「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、40歳以上の女性を対象にマンモグラフィ検査により行っているところです。</p> <p>ご質問の40歳以下の若年者を対象とした超音波検査についてですが、先に申し上げました「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」においては「がん検診の実施に当たっては、科学的根拠に基づく検診を適切な精度管理の下で実施することが重要」となっており、日本乳癌検診学会の見解によりますと、超音波検査に関して死亡率減少効果はまだ証明されておらず、40歳未満に対して現在、乳がん検診自体有効であるというエビデンスもないとのことでありますので、町が行うがん検診としての実施は、いまのところ予定しておりません。</p>	<p>左記により完結。</p> <p style="text-align: right;">健康保険課</p>
	<p>(質問4) 将来に向けての広域バスの運用について（民活デマンド型乗り合いタクシー）</p> <p>1. 本町で循環福祉バスが運用されていますが、病院、買い物等、町内外に行く場合とは時間的にも交通手段が異なります。本町のタクシーの状況は、2タクシー会社が撤退し、1タクシー会社と介護タクシー会社が営業していますが、需要が多いため「現実になかなか来ない」という声を聞きます。シルバー人材センター・社協を中心に、乗り合い手段を確保できないか。協議されてはどうか。</p> <p>実例としては、全国的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①民間会社が運営している乗り合いタクシー ②NPO法人や地域の有志が運営しているデマンド型タクシー ③社協による運営等 <p>があり、過疎地域の課題だと思われがちですが、実は都市部においても大きな課題にもなっています。</p> <p>この乗り合いタクシーには2タイプあって、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コース、時間がきまっているタイプ ②指定した場所から指定した時間に乗車し、目的地に行くタイプ <p>があります。実際は、細部にわたっては地域の実情に応じて、運営主体者が異なったりするケースもあります。実例としては、東京都武蔵野市の社協が運営しているケースがあります。</p>	<p>ご質問にもありますように町内のタクシー事業者は減少しておりますので、利用されていた方にとっては、不便を感じることもあると思われます。現在、運行している「ぐるぐる福祉バス」では、乗務員の携帯電話に事前連絡をすれば、経路上のどこでも乗降可能となっておりますので、ぜひご利用いただきたいと思っております。</p> <p>一方で、ご提案の乗り合いタクシーなども含めた移動手段につきましても関係機関と協議したいと考えております。</p>	<p>令和6年中に地域交通に関わる関係各位で協議し現状の改善等を行ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">社会福祉課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>2. 本町において、ぐるぐるバスの運用がされていますが、徳島県東部地域における人の流れが高齢者社会を迎えても広範囲化してきています。また、現在は県東部地区の定住自立圏協定により各自治体間で各分野での広域化事業が推進もされています。</p> <p>このような状況の中、よく高齢者の方の運転免許証の返納、交通手段が課題とされていますが、自治体単位では、乗り合いタクシー、ワンコインバス等の対策が取られています。</p> <p>本町でも、Y G K ドームでの健康づくり・スポーツ教室、サンライフ北島の幸せづくり・健康づくり教室、またサンビレッジ北島の老若男女を対象としたスイミング教室等が運用されていますが、町外からの参加が約7割を占めており、人の流れが広範囲になっていますが、交通手段も今後の課題であり、本町商業施設での活性化にも寄与されていると考えています。</p> <p>今後、地域での活性化、人の流れの両面から、広域自治体での交通手段の連携を図る必要もあり、10～20年を見越して、今からでも協議していくべきではないかと考えていますが、見解をお尋ねします。</p>	<p>コミュニティバス運用事業につきましては、徳島バス・JRを活用したモーダルミックスの推進を目的として実施しておりますが、現下においては新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通の利用者数が減少しており、福祉バス・ぐるぐるバスにつきましても同様の状況であります。また、利用者数が回復しない一方で、原油価格等の高騰に伴い運行経費については増加が見込まれており、町財政の健全な運営のため、運行の費用対効果につきましても慎重に検討する必要があると考えております。</p> <p>議員ご提案のとおり広域での連携につきましても検討課題の一つとして認識しており、路線バスだけでなく、近隣で運行されているコミュニティバス等との連携につきましても調査のうえ、様々な検討を行ってまいりたいと考えております。</p> <p>急速な高齢化社会が進展するなか、公共交通機関の役割は、より重要となるため、財政規範を念頭に置いたうえで、今後も様々なご意見を踏まえながら「地域の足」となる公共交通の確保に努めたいと考えております。</p>	<p>地域交通につきましては、国の施策も含めさまざまな取り組みがありますので、引き続き検討を進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">総務課</p>
	<p>(質問5) 将来に向けての食料自給率の向上について</p> <p>1. 現在、コロナ感染対策で、日本は先端を走っていると確信していましたが、医療体制で脆弱な面が露呈しました。また、資源確保の面から、世界の危機の中、輸入に頼る脆弱さも露呈しています。食料自給率においても、先進国の中で遅れをとっており、日本の食料自給率は38%で、目標にしている40%には届いていない。</p> <p>個人的には、都市の食料を地方が支えているとの考えを持っていますが、例えば北海道での小麦、農畜産物等の食糧確保を、国の支援の下、支える必要があります。今後、アフリカを含んだ後進国で、人口増に伴う食糧不足、それに伴う食糧の確保や、奪い合いが考えられますが、そのためにも、食料自給率を上げていく必要があります。</p> <p>そのためには、国の舵取りが重要であります。各自治体によっては、その地域の食糧生産の支援をしていくべきであり、資源においても、今回のウクライナ問題ではっきりしましたが、世界で紛争が起これば、資源・食糧面での世界への影響は大きいです。この点から、本町の実践的見解をお尋ねします。</p>	<p>以前から日本の食糧自給率の低さは問題と認識され、様々な方策が検討、試行錯誤されてきたところではあります。近年農業をめぐる状況は一層厳しく、とりわけ中山間においては、農業の担い手そのものがないケースも増えております。</p> <p>本町も例外ではなく、高齢化によってこれまで耕作されてきた農地も、ところによっては耕作放棄されるおそれが生じております。本町ではこれまで、新規に農業を始めたい、或いは規模を拡大したいという人に対して、利用権締結を通じて農地の集約化を進めてまいりました。今後、制度の改正により農地を取得しやすい環境になりますので、農地の集約化や食育等を通じて効率的な農業、そして生産能力の向上を支援してまいります。</p>	<p>左記により完結。</p> <p style="text-align: right;">まちみらい課</p>
	<p>(質問6) 災害時の段ボールベットの確保について</p> <p>1. 内閣府は2012年に改定した防災基本計画で、簡易ベッドについて「避難生活について必要な物資」と明記され、2020年5月の改定では、「段ボールベッド」の具体名が挙げられており、全国自治体で備蓄に努めています。</p> <p>未納入の自治体では、災害時に業者から提供してもらう協定を結んだりしており、全国1747市町村のうち、段ボール備蓄済みが、800余りの自治体です。課題としては、保管場所の確保も言われています。本町にける、備蓄数と場所、今後の対応についてお尋ねします。</p>	<p>段ボールベットは、現在のところ備蓄しておりませんが、連携協定を結んでいる事業所から提供を受けられるように構えております。</p> <p>なお、本町ではシートが化学繊維生地、フレームがアルミや鉄製の簡易ベットを導入しており、その数量を次第に増やし今年度で合計210台を備えております。これらの保管場所は総合庁舎、小中学校、創世ホール、保健相談センター、Y G K ドーム及び町民体育センターとなり、今後も計画的に導入してまいります。</p>	<p>各防災用機器類の機能には一長一短があるので、それらを見極めたうえ導入を進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">危機情報管理課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>(質問7) 豪雨災害時の外水・内水氾濫について 1. 最近においては、線状降水帯という言葉をよく耳にしますが、想定外豪雨、遊水地の減少等が原因での外水氾濫・内水氾濫は、どの地域でも起こる現象であります。この状況から北島町を見た場合、堤防の嵩上げをすればと考えますが、国交省との関係もあり、進んでいないのが現状であります。 既に、岸上には引く防水板が設置されており、西高房では時間がかかりましたが、堤防の嵩上げが完了しています。しかし、馬詰、新高橋両端、グリーンタウン北側については、過去の水位から考えて、堤防の嵩上げが難しいのであれば、全国的に採用されている「スライド式防水扉」、「跳ね上げ式防水板」を考えてもいいのではないかと。 また、「パネル軽量防水板」、「パネル脱却式防水板」もあり、全国的には企業、駐車場、地下鉄等でも採用されており、見解をお聞きます。</p>	<p>本町内の堤防は、国の策定した『吉野川水系河川整備計画』に基づき整備を進めておりますが、旧吉野川左岸につきましては新高橋と共栄橋の架かる部分が開口部となっており、この開口部につきまちは川の流れを阻害している橋梁の架け替えの問題があり進んでいないのが現状であります。 橋梁の架け替えとなりますと、法律や予算的な問題があり非常に厳しいため、当面の対策としてご質問にもごさいます防水扉や、西高房のような道路を乗り越す形で堤防を嵩上げる対策も有効かと思われまます。 いずれも、道路管理者における費用負担や維持管理、また用地確保の問題などもあるかとは思いますが、町としても暫定的にでも早期に効果の発揮ができるよう、各橋梁の道路管理者及び国と連携して調整を進めてまいります。</p>	<p>国に対して引き続き要望を行ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">建設課</p>
	<p>(質問8) 政策提言について 1. 本町議会議員からも、政策提言がされていますが、課・職員における政策提言につき、令和3年度第3回定例会、令和4年第1回定例会でも取り上げていますが、平成24年度「北島町業務改善提案に関する規定」に基づいた提言は、過去9年間で29件と少ない報告でありました。客観的に見ても、北島町は進んでいると見ていますが、令和4年度の提言件数はどうか。</p>	<p>令和4年度における業務改善提案により検討した提案件数は、2月末時点で一般提案3件、特別提案6件の合計9件ありました。提案の概要としまして、一般提案は機構改革によるものが2件と督促手数料等に関するものが1件であります。特別提案は普通財産土地の利用方法について6件ありました。 今後も引き続き、町民サービスの向上と行政の効率的で機能的な業務体制の確立を図るため、職員からの提案等を促進してまいります。</p>	<p>財政検討会において、提案等を集約しつつ、今後も引き続き行財政改善の提案を促してまいります。</p> <p style="text-align: right;">総務課</p>
	<p>(質問9) 自治体における副業の促進について 1. この副業は、大企業などで働く技術者や管理職が地方の企業で自身の知見や経験を生かす仕組みでありまして、地域活性化に取組んでいます。 地方では多くの優秀な人材を確保したいが、そのスキルを年間通じて生かす仕事がないことも、指摘されています。また、地方自治体においては、DX推進の中、優秀なスキルを持っている人材の確保も喫緊の課題でもあります。本町における状況と対策はどうかお尋ねします。</p>	<p>ご指摘のとおり、本町の様々な専門分野などにおける課題に対する解決策の一つとして、副業人材など外部から新しい発想を取り入れることは、町全体の人材育成や魅力あるまちづくりにつながる取組として考えられます。このような取組として、令和5年度当初予算におきまして、総務省の施策である「地域活性化企業人」制度を活用するための事業を予算計上させていただいております。 ますます複雑化する行政課題に対応するための人材育成及び人材の確保につきましては、非常に重要な課題であると認識しておりますので、限られた財源、人材のなかで、数多くの施策に取り組んでいくため、引き続き、外部人材の活用を含めた必要な体制の整備や職員の人材育成を推進してまいります。</p>	<p>左記により完結。</p> <p style="text-align: right;">総務課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問10) 書かない申請書とキャッシュレス化について</p> <p>1. 政府が地方自治体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)促進を図っており、昨年9月に「自治体DX推進計画」を改定しています。また、従来、自治体ごとにばらばらだったシステムを住民基本台帳や国民年金など20業務で、25年度までに「標準化」するための基本方針が閣議決定されています。</p> <p>先進自治体では、窓口での申請時間短縮、またオンラインで完結できるような取組も進んでいます。議会が視察しました「書かない窓口」もそうですが、北海道北見市・岩見沢市、埼玉県越谷市、茨城県つくば市、愛知県小牧市をはじめ全国70自治体が導入を進めています。</p> <p>また、オンラインによる「書かない窓口」、「行かない窓口」の窓口業務デジタル化を進めている石川県穴水町の先進事例もあります。ここでは、マイナンバーの情報を読み込んで、届け出や申請の手続きを簡素化し、待ち時間短縮につなげています。このシステムは、住民課で転入届や転出届、印鑑証明書等の手続きの際、マイナンバーカードの情報を読むことで、記入作業を省略して、不足している項目は職員が聞き取って記入し、申請者は確認、署名をして申請書が完成するものであります。マイナンバーカードを利用する点で、北見市とは異なります。カード所有者向けサイト「マイナポータル」を使い、子育てに関する15の手続きもスマホ、自宅のパソコンで申請できるサービスも実施しています。ちなみにマイナンバーカードの申請率は、昨年63.7%であります。また住民サービスで、戸籍・住基部門・税部門に限り、窓口業務時間を午後6時30分に延長しています。</p> <p>本町では、令和3年度、住民課が約1万9千件、税務課が約2千5百件の申請件数がありますが、全国先進事例を見ても、実情に併せ、住民サービスを推進していますが、まずは、関係者間で協議することが先決であります。そうしないを何も始まりません。また、自治体において、デジタル人材の確保が最大の課題でもあります。町長の見解を求めます。</p>	<p>デジタル庁では、「窓口DX SaaS」と呼ばれる書かない窓口システムの自治体への提供準備を進めており、先月、河野デジタル大臣が「書かない窓口」を導入している埼玉県深谷市を視察されるなど、住民サービス向上の取り組みとして非常に注目されているものと認識しております。</p> <p>本町における「書かない窓口」の導入につきましては、ご指摘のとおり、まずは関係各課所間との協議を進めてまいります。</p> <p>またデジタル人材の確保につきましては、大変重要な課題であり、デジタル人材や情報技術職を採用する自治体があることも認識しております。</p> <p>令和5年度において全国町村会主催で、「デジタルを活用した施策を提案できる職員の育成を目的とした研修」が開催される予定です。職員の人材育成研修等の受講も含め、人材確保に努めてまいります。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>総務課</p>
	<p>2. 今後のセルフレジの拡充推進はどうか。お尋ねします。</p>	<p>現在発注しておりますセルフレジ及びセミセルフレジにつきましては、3月末までに納品、4月より稼働予定となっております。今後の拡充推進につきましては、4月からの運用状況を見ながら必要性また費用対効果等を考慮し検討してまいりたいと思っております。</p>	<p>現在、セルフレジ1台、セミセルフレジ1台で運用を行っております。4月以降トラブルもなく順調に稼働しております。今後も利用状況を見ながら現状を維持してまいりたいと考えております。</p>	<p>出納室</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
板東泰史議員	<p>(質問1) 高齢者が運転する自動車に自動ブレーキを 1) 近年、高齢者が自動車を運転中にアクセルとブレーキを踏み間違え、大きな事故になる事例が全国で多数報告されている。しかしながら、免許の自主返納も勧められている中で、日常の足として長年使ってきた自動車と免許を手放さない高齢者世帯も多い。 そうした中で、高齢者に後付けの自動ブレーキ費用を補助する自治体が出てきた。北海道の苫小牧市では70歳以上で半額補助最大2万円、岩手県北上市では65歳以上で全額補助最大4万円が補助される。ともに国土交通省の性能認定を受けた「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」でなくてはならない等の条件はあるが、時代と現状を見た良策ではないか。 北島町においても、交通が不便な地域は多い。導入を検討してはどうか。</p>	<p>高齢運転者の運転ミスによる事故が全国各地で相次いでいます。このような社会情勢のなか、自動ブレーキ装置などの安全技術も向上しており、事故防止という点で装置は大きな役割を果たしているようです。 装置取り付けへの補助につきましては、高齢運転者を対象として、国や県でも「サポカー補助金」や「後付けの安全運転支援装置補助制度」として実施されました。現在、補助制度は終了しておりますが、安全運転サポート車の普及に向けては、道路交通法が改正されるなど環境の整備が進んでおります。 町といたしましては、国や県の動向に注視し、補助金の継続を要望していくとともに、先進自治体の取り組みについても調査研究してまいります。</p>	左記により完結。	社会福祉課
	<p>(質問2) 電子メール誤送信による個人情報流出について 自治体の業務において、個人情報の使用は避けて通れないため、常時情報漏洩のリスクが存在している。近年の新型コロナウイルスでのリモート業務増加も伴い、電子メールの総量の増加とともに、誤送信による個人情報漏洩のケースも増えている。2021年度の統計によれば、誤送信の原因の1位はメールアドレスの打ち間違いによるもので37.0%にのぼる。打ち間違いメールを収集する「ドッペルゲンガードメイン(正規ドメインによく似た綴りのドメイン)」も存在する。 対策としてはアドレスを手打ちしない、オートコンプリート機能を利用しない、案内メールを返信してもらわないなどの方法があるが、いずれも手間がかかることになる。 1) 町役場の業務において、官公庁以外の相手にメールで連絡をとるアドレス数は一定期間にどの程度あるか。その場合、メールアドレスを手打ちするケースはあるか。</p>	<p>令和4年4月1日より令和5年1月末日まで間に、本町より個人及び民間企業に対してメール送信実績は、656件ありました。また、メールアドレスの手打ちにつきましては、いただいた名刺などの印刷物を基に手打ちによりアドレスを入力して送信するケースなどがあります。 送信の際は、細心の注意を払い、ダブルチェック等をして送信するよう職員に周知徹底をいたします。</p>	左記により完結。	総務課

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>2) 上記の対策は実施しているか。また他にも情報を管理するために何らかの対策を講じているか。</p>	<p>議員にご提案いただいた対策のうち、オートコンプリート機能につきましては、本町で使用しているメールソフトに文字の補完機能はありません。アドレスを手打ちしないことにつきましては、初めての相手にメールをお送りする場合は手打ちにならざるを得ないことが多いので特別な規制はありません。案内メールを返信してもらうことにつきましては、メールの内容により職員が個々に判断をしております。</p> <p>また、その他の情報を管理するための対策につきましては、セキュリティ確保のためWeb閲覧やインターネットメールなどのインターネット接続系のシステムを内部事務処理系のシステムと分離しております。インターネット接続系におきましては市区町村の専門職員が不足しがちであるため、都道府県と市区町村が協力してインターネット接続系を集約したうえで自治体情報セキュリティクラウドを構築し、運用保守会社によりアクセス監視やログ分析など高度なセキュリティ対策を講じております。</p> <p>令和3年度の実績で申し上げますと県内の自治体の総受信メール数17,855,119件のうち、12,978,007件をウイルスメールやスパムメールなどの脅威メールとしてブロックしております。他に、誤って疑わしいWebサイトにアクセスした場合も、検知したタイミングで運用保守会社から北島町のシステム担当に注意喚起の連絡が来るようになっております。</p>	<p>令和6年1月には、職員を対象にしたサイバーセキュリティ研修を実施いたしました。ヒューマンエラーの防止も含めて、日頃からの業務での取扱いについて注意を払うよう、定期的に研修を行ってまいります。</p>	<p>危機情報管理課</p>
	<p>(質問3) 小中学校におけるAIスクリーニングシステム導入について</p> <p>1) 本年2月17日に県いじめ問題等対策連絡協議会が開かれた。主な論点は卒業式におけるマスクの有無による児童生徒への悪影響であるが、いじめの2年ぶりの増加と不登校が過去最高になったことも報告された。</p> <p>これを受けて4月より支援が必要な児童生徒を早期発見するため、AIを取り入れた実証研究を実施することとなった。教員が児童生徒の生活や友人関係、家族状況などの項目を入力、データをAIがふるいにかけ(スクリーニング)、支援が必要な児童を見つけ出すものである。</p> <p>モデル校10校程度が選ばれるが、北島町としても1校選ばれるように働きかけてはどうか。</p>	<p>ご質問にあります事業は「令和5年度AIスクリーニングシステム(YOSSヨース)活用モデル事業」で、趣旨としましては、児童生徒の様々なSOSを早期に発見し、支援の方向性を提示するAIスクリーニングシステムを活用することにより、より適切で効果的な支援につなげることができるチーム支援体制を構築する実証研究を行うものです。実証研究の内容としましては、①児童生徒の課題やリスクの把握、②校内ケース会議等の効果的な実践、③スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家や関係機関等との連携の3つとなっております。実証研究には教員によるデータの入力や複数の会議の実施等が必要となり、徳島県下でも児童生徒数が多く大規模校に類している本町での実施には教職員の負担も大きくなると考えます。まずはシステムの有効性が示された後に、本町小中学校での導入を検討したいと考えます。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>教育委員会</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問4) 中学生による高齢者向けスマホ教室について</p> <p>1) マイナポイント申請の支援のため、役場の1階フロアに臨時のブースが3カ所設けられている。見ると結構な利用率であった。デジタル化が高齢者に厳しいのはここ数十年変わりが無い。大阪府豊能町の吉川中学校が高齢者向けスマホ教室を開催したところ、教わる高齢者が使えるようになったと喜ぶほか、教えた中学生も感謝され、自信が持てた。普段接点がない高齢者に親しみが持てたと双方にいい影響があったようである。再度ワクチン接種の予約でスマホが必要になるかもしれない。北島中学校で実施する余地はないか。</p>	<p>今年度の高齢者向けのスマホ教室は、社会福祉協議会で実施されております。また、ワクチン接種の際には町において予約支援を行っているところです。</p> <p>現在のところ、北島中学校での実施は難しいと考えますが、町等がスマホ教室を実施する際には、中学生に協力依頼をするなどし、中学生と地域の高齢者との関わりを深める機会を作りたいと考えております。</p>	<p>まだ機会に恵まれておりませんが、引き続き模索してまいります。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>増谷禎通議員</p>	<p>(質問1) 入札指名問題について</p> <p>現在、藍住町や松茂町において官製談合問題が毎日新聞報道されています。官製談合問題について質問をしたいと思います。</p> <p>(1) 北島町は入札談合を防止するためにどのような対策が取られているか。また、藍住町や松茂町の談合問題についての感想と、各課にどのような指導が行われているのか、町長の答弁を求めたい。</p> <p>(2) 学校給食で調達している、精肉業者は何業者あり、その中に阿波牛の藤原は含まれていないか。給食センター所長の答弁を求めたい。</p> <p>(3) 北島町のふるさと納税の返礼品に、阿波牛の藤原の商品が含まれていないか。今後どのようにするのか。担当課長の答弁を求めたい。</p> <p>(4) 松茂町のように阿波牛の藤原を指名停止にするのか、総務課長の答弁を求めたい。</p>	<p>入札談合は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が禁止する不当な取引制限の典型事例であり、最も悪質な違反行為の一つであると認識しております。</p> <p>入札業務を執行するにあたり、参加業者に「北島町競争入札心得」を配付しております。その条文のなかに「北島町建設業者等指名停止措置要綱」について記載しており、要綱には、談合におけることも記載しております。</p> <p>入札談合の排除や防止を徹底するため、職員のコンプライアンス意識の向上や入札等における知識の習得に取り組んでまいります。</p> <p>現在、学校給食で調達している精肉業者は、町内の2業者で、有限会社阿波牛の藤原は含まれておりません。</p> <p>今回問題となっている有限会社阿波牛の藤原は、本町のふるさと納税返礼品提供事業者ではありません。また、ここ数年本町に一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書は提出されておられません。</p> <p>しかしながら、万一このような事案が発生した場合は、「北島町建設業者等指名停止措置要綱」に基づき指名停止をする必要があると考えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>総務課</p>
	<p>(2) 学校給食で調達している、精肉業者は何業者あり、その中に阿波牛の藤原は含まれていないか。給食センター所長の答弁を求めたい。</p>	<p>現在、学校給食で調達している精肉業者は、町内の2業者で、有限会社阿波牛の藤原は含まれておりません。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>給食センター</p>
	<p>(3) 北島町のふるさと納税の返礼品に、阿波牛の藤原の商品が含まれていないか。今後どのようにするのか。担当課長の答弁を求めたい。</p> <p>(4) 松茂町のように阿波牛の藤原を指名停止にするのか、総務課長の答弁を求めたい。</p>	<p>今回問題となっている有限会社阿波牛の藤原は、本町のふるさと納税返礼品提供事業者ではありません。また、ここ数年本町に一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書は提出されておられません。</p> <p>しかしながら、万一このような事案が発生した場合は、「北島町建設業者等指名停止措置要綱」に基づき指名停止をする必要があると考えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>総務課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問2) 監査委員の報酬及び特別職の職員の報酬問題について (1) 徳島県の最低賃金は、855円になっている。監査委員や特別職の平均勤務日数を計算した場合、最低賃金に抵触する特別職の職員は何人いるか。総務課長の見解を求めたい。 (2) 最低賃金は855円で考えると、現在の報酬では、代表監査委員報酬は、明らかに抵触する。改善を求めたい。担当課長の見解を求めたい。 (3) 県内の各市の代表監査委員の報酬を表で列記されたい。町村の監査委員の報酬は如何に低いか分かつと思う。改善する考えはないか、担当課長の見解を聞きたい。</p>	<p>特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例における特別職の職員につきましては、労使間としての就業規則や指揮命令を受ける労働者にあたるものではないかと考えます。従いまして最低賃金の適用を受ける労働者でないものと考えております。 代表監査委員におかれましては、日頃より各会計の監査を懇切丁寧に行っていただいていることにつきまして、とても感謝しております。今後ともよろしくお願いたします。 また、金額の改善につきましては、監査委員事務局と調整を図り引き続き検討してまいります。</p>	<p>金額改正につきましては、令和5年第3回定例会により次のとおり改正いたしました。 監査委員（学識経験） 月額 40,000円 監査委員（議会選出） 月額 20,000円</p>	<p>総務課</p>
	<p>(4) 指定管理施設や社会福祉協議会の職員の賃金は、最低賃金に抵触していないか、調査報告されたい。担当課長の見解を求めたい。</p>	<p>北島町体育・文化施設の指定管理者である一般財団法人北島町労働者福祉協会の職員の賃金につきましては、いずれの職員も徳島県の最低賃金を上回っていることを確認しております。 最低賃金は適宜改訂が行われることから、今後も徳島県の動向を注視し、最低賃金に抵触することがないように適切に指導してまいります。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>教育委員会</p>
		<p>北島町社会福祉協議会に関しましても、いずれの職員も最低賃金を上回っておりますことを確認しております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>社会福祉課</p>
	<p>(質問3) 選挙ポスター掲示場問題について (1) 選挙ポスター掲示場地図は、10年以上前の地図が使用されている。町外の支持者が貼る場合これでは分からない。改善すべきであると思うが、担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>選挙ポスター掲示場の設置場所の案内図は、地図が古くなっており、候補者及びその関係者の方々にご迷惑をおかけいたしました。今後、地図を一新し、設置場所がより分かりやすくご案内できるよう努めてまいります。</p>	<p>最新の地図を用い、カラー印刷で選挙ポスター掲示場の設置場所を現況にあわせた表示に変更する等して、わかりやすくご案内できるよう地図を一新いたしました。</p>	<p>住民課</p>
	<p>(2) ポスター掲示位置についても、検討する余地があると思うがどうか。担当課長の答弁を求めたい。 (3) 住宅や工場が増えているが、現在の掲示版数で良いのか、検討はされたのか。担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>現在の選挙ポスター掲示版は、町内35カ所ございます。設置場所としては、北島町全体でのバランスとともに地域の方々に見ていただきやすい場所に設置したいと考えております。以前にご指摘いただき、一部設置場所を変更いたしました。工場の立地や住宅状況等の環境の変化も生じておりますので、今後は、選挙管理委員会と協議し、地域の方々にもご意見をいただき、現状に即したより適正な設置数や配置となるよう見直しをしてまいります。</p>	<p>選挙ポスター掲示場の設置数と配置につきましては、現況の安全性の確保や住宅の密集のために設置場所の確保が難しいこと等を鑑み、選挙管理委員会等と協議のうえ、適正な設置状況となるよう努めてまいります。</p>	<p>住民課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問4) アクアプラザ問題について (1) 来年度アクアプラザの指定管理者が変わることになった。この際、今まで十分利用されてこなかった、ピロティの活用を進めるために、固定の屋根及び周囲を囲む壁を設置すべきと考える。障害になるものは何か、改善するとすれば費用はいくらぐらいかかるのか、担当課長の答弁を求めたい。 (2) 地元農家の野菜の直産市を開催されることになったが、特産市に出品できる農家は少ない。農家を増やすために助成措置などはないのか、担当課長の答弁を求めたい。 (3) 指定管理者選考会で、要望が出されている。トイレの囲いがほしいなど出されているが、ピロティも含めて改造する考えはないか、担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>来年度からのアクアプラザの指定管理者につきましては、今議会で承認いただき決定することとなっております。議員ご指摘のピロティを含めた空きスペースの活用につきましては、町としても課題となっておりますことは認識しております。現時点では具体的な利用方法や貸し出しについての協議もできておりませんので、まずは新しい指定管理者の運用計画をお聞きし、必要であればトイレの囲いの設置も含めた改造を検討してまいりたいと考えております。 また、その際にはふるさと納税等の情報発信のスペースの設置や産直市の運営方法についても協議し、よりよい施設運営を目指して協力してまいりたいと考えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>まちみらい課</p>
	<p>(質問5) バス釣り問題について (1) バス釣りの全国大会が年2回開催されているそうであるが、あまり町民には知られていない。この際、バス釣り成果をピロティに展示するスペースを設ければと考えるが、担当課長の答弁を求めたい。 (2) バス釣りの行える県は、7県であると聞く。この7県との交流を行い、ひょうたん夏祭り と共催すれば、町の観光事業として発展させることができるのではないかと、担当課長の答弁を求めたい。 (3) バス釣りの愛好家の協力を得て、フェスティバルや子どもたちのため釣り教室を開催してはどうか、担当課長の答弁を求めたい。 (4) バス釣りは、環境問題の配慮も必要である と考える。7県とのシンポジウムを行い、環境に配慮した、バス釣りができるようにすべきである。担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>旧吉野川流域は全国でもメジャーなバス釣りポイントとなっております。本町水辺交流プラザでも、年に数回全国的な釣り大会が開催され多くのプロ選手や観客が参加されているとお聞きしております。 本町でも、昨年度よりイースト徳島観光推進機構やNPO法人新町川を守る会と連携し、川を活用した観光づくりを進めておりますので、バス釣り競技団体やアクアプラザの指定管理者にも協力いただきながら環境に配慮したイベントの開催を検討してまいりたいと考えております。</p>	<p>現在、国土交通省主体で旧吉野川かわまちづくり勉強会が開催されております。近隣市町村や関連団体で構成されておりますのでその中で協議を進めてまいります。</p>	<p>まちみらい課</p>
	<p>(質問6) 上下水道問題について (1) アメリカのFracta社の水道管破裂箇所AI調査結果によると全国でも四国が高く、徳島県は全国4位にランクされているという。北島町の状況はどうか、担当課長の見解を聞く。</p>	<p>ご質問にあるようにアメリカのFracta社のAI技術を活用した水道管の劣化予測によりますと水道管の破損リスクの高い地域が四国に多く、徳島県は、全国4位にランクされていると聞いております。水道管の劣化に影響を及ぼす要因は、配管の素材、使用年数、土壌、気候、人口など複数の要素が絡みますが、今回の予測では主な環境要因として、かつて四国には600以上の金属鉱山があり、工場排水などで水道管が痛みやすいことや丘陵地が多く、地下水や海、河川によって浸食を受けやすい土地が広がっていることなどがその背景にあると分析されております。 本町の状況といたしましては、比較的良好な土質・地盤に埋設されていることが多く、鉱山等の土壌汚染による水道管への影響もありません。また、工場排水も厳しい水質基準が守られており、土地も平坦で起伏がないことから、Fracta社が挙げている環境要因による水道管の破損リスクは低いと考えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>水道課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(2) 衛星画像を用いた漏水調査法は、衛星が搭載するLバンド帯のレーダーを地中に照射し、水道水とそれ以外の水は反射特性が異なることから、衛星画像データを独自のAI解析により漏水を識別する。2020年度に全国に先駆けて愛知県豊田市が実施し成果が確認できたことから、長野市も採用を決めた。衛星画像を用いた漏水調査をすると期間・費用を大幅削減したと聞く。北島町でも検討してはどうか担当課長の見解を聞く。</p>	<p>本町の漏水調査は、技術者が管路上を歩いて漏水探知機で漏水により発生する振動音を探知する手法を採用しておりますが、熟練した技術者の経験に頼る面もあり、管の埋設位置が明確でない場合や埋設深度が深い場合、漏水量が少なく振動音が小さい場合など、現地の状況によっては、発見が難しいケースもあります。ご提案の漏水調査は、衛星画像データとAI技術を用いた漏水を識別する画期的な手法であることから、新たな漏水調査の手法として検討したいと考えます。 今後は、徳島市、鳴門市と板野郡内の2市5町が課題を持ち寄り、不定期で開催されている勉強会に議題として挙げ、同様の課題を抱えている近隣自治体とも情報を共有しながら、本町での費用対効果なども含め調査・研究を進めてまいります。</p>	<p>衛星画像を用いた漏水調査は、AI解析により漏水の可能性のあるエリアをしぼり込んだあと、漏水探知機等を用いた技術者が現場を歩き漏水箇所を特定することによって、本町のように面積が狭く、管路の総延長を調査しても実働数ヶ月程度で終わるような自治体では、費用の削減効果の期待は薄く、逆に現在の調査費用よりかなり高額になる可能性があります。近隣自治体の意向も確認したところ、まだ採用事例が少なく情報も少ないとの理由から導入を検討している自治体はありませんでした。ただ、今後、採用事例が増えてくると調査費用等も下がってくる可能性がありますので、情報収集は継続して行きたいと考えております。</p>	<p>水道課</p>
	<p>(3) 江尻地区で下水道管理設箇所空洞箇所があり、下水道課に調査するよう申し入れしているが、調査改善がされていないと聞く。担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>早急に施工時期を調整のうえ、修復をさせていただきます。</p>	<p>修復完了しております。</p>	<p>下水道課</p>
	<p>(質問7) 広域問題について (1) 徳新、2月9日付けによると、石井町は火葬場の広域整備の建設予定地が決まったと公表している。北島町は参加しないとなっているが、自前の葬祭場を持つためにも、この際、石井町との協議を行うべきであると考えているが、町長の見解を求めたい。</p>	<p>広域火葬場は石井町・神山町・板野町の3町により進められており、建設予定地も石井町に決定し、現在住民説明会等の手続きに入っているとお聞きしております。 本町におきましては、近隣の徳島市や鳴門市に火葬場があることもあり、今回の広域協議には参加しておりませんが、将来的に近隣市町村でそのような計画・提案があった場合には、検討したいと考えております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>まちみらい課</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応
	<p>(2)ごみ処理についても、徳島市との広域化は、破綻してしまった。ごみ処理についても、石井町や板野町などと協議し、新たな広域化を進めてはどうか、町長の見解を求めたい。</p>	<p>一般廃棄物の広域処理に係る連絡会議が解散の方向となり、今後の本町のごみ処理につきましては様々な検討を行っていかねばならない状況となっております。 議員ご指摘のとおり、地球温暖化防止やダイオキシン類の発生抑制等、環境への負荷を低減する観点からもごみの処理につきましてはできる限り広域で進めるのが望ましいと考えておりますので、新たな広域化についても検討してまいりたいと考えております。</p>	<p>現施設の延命化を図るため、一般廃棄物処理基本計画を見直し、新たな広域化を含めた本町にとってよりよい方向を検討しております。</p> <p>清掃センター</p>
	<p>(質問8) 子育て支援問題について (1)奈義町は、子育て応援宣言、満7カ月児から満4歳（満4歳になった後の最初の3月31日までの）在宅の育児支援（月1.5万円）高等学校等就学支援生徒1人に年額135,000円を3年を限度として支給を行っている。北島町も子育て応援宣言してはどうか、町長の見解を求めたい。</p>	<p>ご提案いただきましたように、子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育つ環境づくりを目指して子育て応援宣言を行っている自治体がございます。 子育て支援課では、子育て世帯の相談支援の充実、また子どもはぐくみ医療費の助成対象者の拡大、出産・子育て応援給付金事業の開始等、子育て支援に取り組んでいるところであります。 今後さらに、子育て世帯のニーズを把握して関係各課とも連携を取り、創意工夫を図った子育て支援の充実に取り組んでいこうと思っております。そして、子育て応援宣言についても考えてまいります。</p>	<p>今後も、子育て世帯のニーズを把握し関係各課と連携を取り、子育て支援の充実に取り組んでまいります。</p> <p>子育て支援課</p>
	<p>(2)学校給食費半額支援を先駆けて実施してきた。今、全国で学校給食費無償化が進んでいる。例えば第三子から無償にするなど、方式を実施できないか、町長の見解を求めたい。</p>	<p>現在、学校給食費については町が2分の1の補助を出して運用しております。食材や経費の価格高騰により予算の厳しいなか、栄養士が栄養価を計算し、限られた給食費のなかで子どもたちが成長に必要な栄養を摂取できるようやりくりしております。 給食費の無償化につきましては、今後も給食の質の確保を第一に考え、国の動向を注視しながら状況を見て検討してまいりたいと思います。 経済的な理由により給食費の支払の難しい家庭には就学援助の制度を十分に周知し、見落としなく支援をしてまいります。</p>	<p>国の動向に注視しつつ、国の交付金を活用し、保護者の負担軽減を図っております。</p> <p>教育委員会</p>
	<p>(3)2年保育になるが、幼稚園の先生の体制を心配する保護者からの相談がある。体制について聞きたい。教育長の答弁を求めたい。</p>	<p>2年保育開始にあたり、これまで計画的に新規職員を採用し、クラス担任および午後からの預かり保育に正規職員を充てる体制を整えてまいりました。 また、これまで小学校長が園長を兼任しておりましたが、来年度から幼稚園教員等を専任園長として配置する方向で考えております。今年度はその準備として園長研修を実施してまいりました。今後は、特別支援が必要な幼児が増加傾向にあることを踏まえ、加配職員についても適正に配置すること、また保育所との人事異動を含め、年齢構成を適正化した人員配置を進めてまいります。</p>	<p>保育所との人事異動、専任園長の配置など計画いたしました体制で運営を行っております。引き続き体制強化に努めてまいります。</p> <p>教育委員会</p>

令和5年第1回定例会一般質問進捗状況

質問者	質問内容	答弁内容	進捗状況及び今後の対応	
	<p>(質問9) インボイス制度について (1) インボイス制度導入によって、指定管理者や委託業者に影響することはないか、担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>令和5年10月から始まるインボイス制度に合わせて消費税の課税事業者との取引がある一般会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計につきましては、「適格請求書発行事業者」の登録を行っております。 これにより、各会計と取引のある事業所は消費税の課税対象となる本町への支払を、仕入税額控除の対象とすることが可能となります。 また、指定管理者や委託者におきましては、消費税の免税事業者であった場合、課税事業者との取引があるかどうかなど事業実態に合わせて「適格請求書発行事業者」の登録を行い消費税等の申告を行っていくことになると考えられます。 インボイス制度は、消費税及び地方消費税が、消費者が納めるべき税金を課税事業者が消費税等の確定申告を行うことにより納税する間接税であることから、適格請求書（インボイス）により消費税の課税取引を明確化し、正確な消費税等の納税が行えることを目的に導入が進められております。</p>	<p>左記により完結。</p>	<p>総務課</p>
	<p>(2) 一般財団法人北島町労働者福祉協会などは、インボイス制度の影響は受けないのか、担当課長の答弁を求めたい。</p>	<p>一般財団法人北島町労働福祉協会では教室の運営等でインボイス制度の影響を受けるため令和5年10月1日からの開始に向けて税理士事務所に相談し現在準備を進めているところであります。また、「適格請求書発行事業者」については、すでに去年の10月に登録を済ませております。</p>	<p>適切な経理処理ができるよう対応いたしました。</p>	<p>図書館・創世ホール</p>